

春節消費動向と地方版全人代で示された成長目標

～当面は3月5日開催予定の全人代に注目～

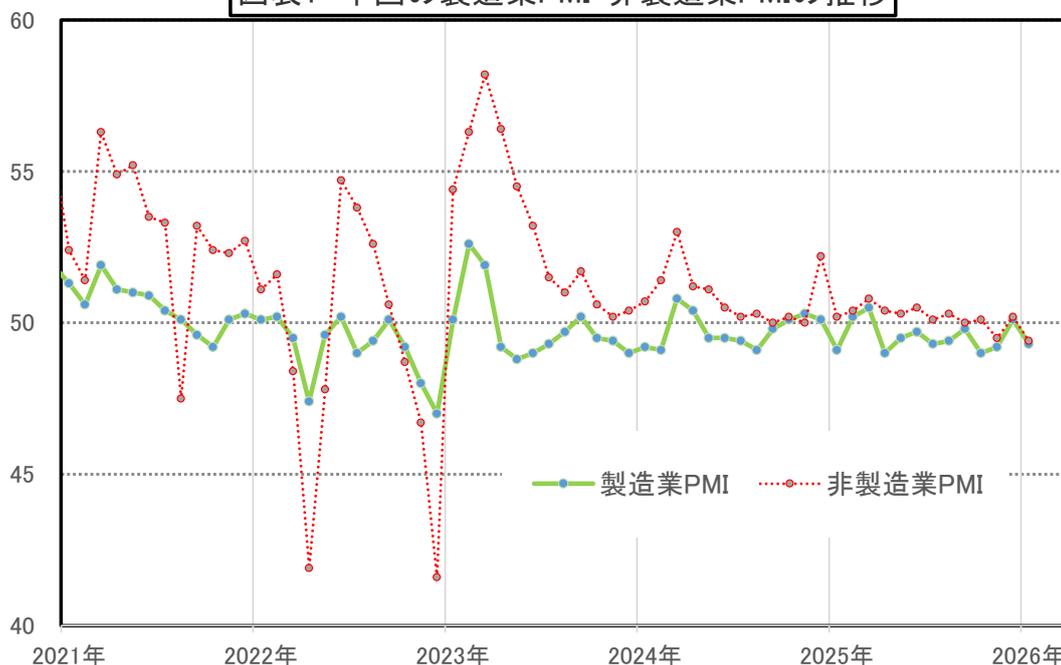
王 雷軒

要旨

足元の経済指標をみると、前倒しで消費促進策が実施されているものの、不動産市場の停滞が続き、1月の製造業・非製造業PMIはいずれも50を下回った。企業の景況感は弱く、景気は減速基調にあると判断される。一方で、春節連休中の消費は比較的好調であり、米国の対中関税が引き下げられる見通しとなったことで、先行きの景気減速懸念は幾分和らいだ。

また、3月5日に開催予定の全人代に先たち、各地で地方版全人代が開催され、多くの省・市・自治区が2026年の経済成長目標を5%前後に設定した。これらの動きを踏まえると、全人代で示される全国の成長目標も同様に5%前後となる可能性が高い。

図表1 中国の製造業PMI・非製造業PMIの推移



(資料)中国国家统计局、windより作成、直近は26年1月。

1月の製造業・非製造業PMIはいずれも50割れ

国家统计局が発表した1月の製造業PMI（購買担当者景気指数）は49.3となった（図表1）。25年12月から0.8ポイント低下し、再び景況感の分岐点である50を下回った。50割れと

なった背景としては、①春節連休（2月15～23日）を控えて従業員の帰省が進み、企業の生産活動が鈍化したこと、②新規受注指数と新規輸出受注指数が大幅に低下するなど、需要回復の勢いが弱く、生産拡大に慎重な姿勢が続いていること、などが挙げられる。

また、非製造業PMIも49.4となり、再び50を下回った。業種別に見ると、サービス業は49.5と3か月連続で50を下回り、建設業は48.8と前月から4.0ポイント低下した。前述の春節連休の影響に加え、寒波による作業環境の悪化で工事が一時停止したことも要因とみられる。

このように、足元の企業の景況感が悪化している。中国人民銀行（中央銀行）は1月19日に金融緩和措置を実施し、財政部（日本の財務省に相当）も1月20日に6つの財政措置を発表するなど、一連の景気刺激策を講じているが、今後はこうした政策の更なる強化が見込まれる。

図表2 中国消費者物価指数(CPI)のウエイト

分類	2025年のウエイト (%)
食品・酒・タバコ・外食	29.5
うち食品	17.2
糧食（コメや麦等）	1.2
生鮮野菜	1.7
豚肉	1.9
くだもの	1.9
住居	22.1
交通・通信	14.3
教育・文化・娯楽	11.4
医療保健	8.9
生活用品・サービス	5.5
衣類	5.4
その他	2.9

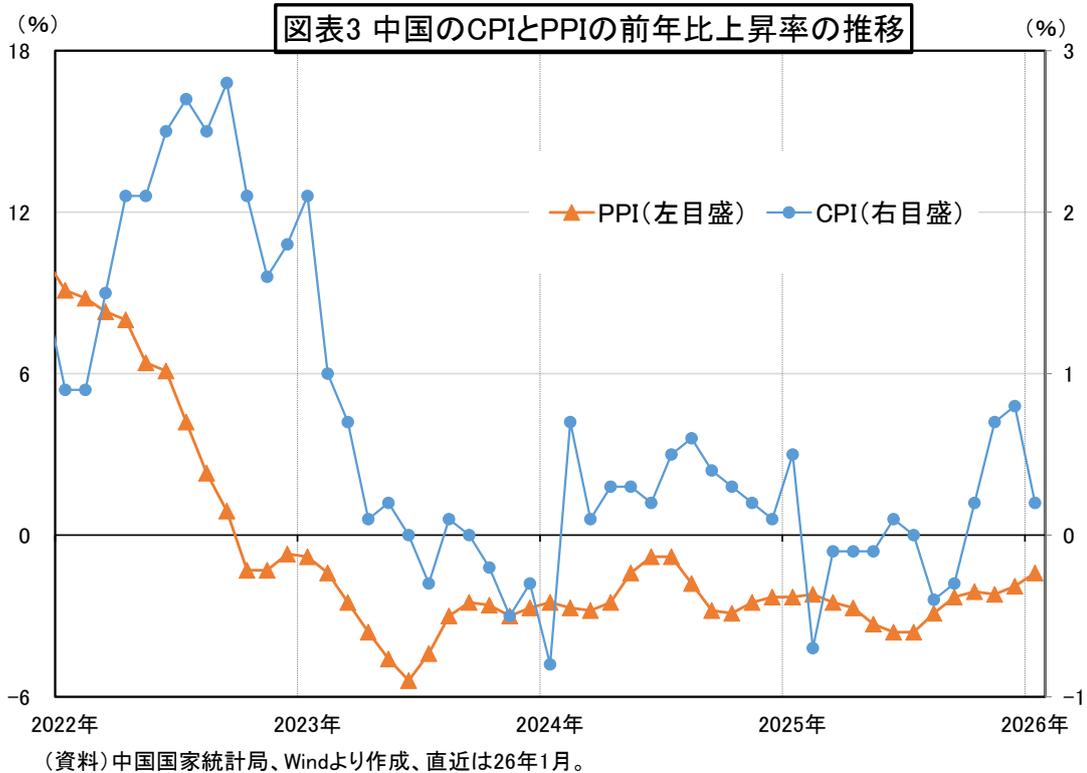
（資料）中国国家统计局をもとに作成

（注）糧食は主食となるコメや麦などの穀物類を意味する。

**物価基準の改定と
CPI ウエイトの公表**

国家统计局は1月の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）を発表するとともに、5年に一度の物価統計の基準改定を実施した。今回の基準改定の主な内容は、①指数の基準時の変更、②ウエイトの更新、③品目の改定の3点である。

まず、指数の基準時は2020年から2025年に変更された。また、ウエイトの更新とあわせて品目の入れ替えも行われた。25年基準のCPIのウエイトでは、「食品・酒・タバコ・外食」が29.5%、「住居」が22.1%、「交通・通信」が14.3%を占めている（図表2）。さらに、「食品・酒・タバコ」は「食品・酒・タバコ・外食」に、「旅行」は「旅行及びその他の旅行サービス」に、それぞれ分類名称が変更された。加えて、住宅用防犯設備、高齢者用品、食器洗い機、オンライン医療サービス、美容医療サービス等、新しい消費形態を反映する品目も追加された。



1月のCPIは春節時期ずれ要因で低下

今回の改定を踏まえて発表された1月のCPIは前年比0.2%と、12月（同0.8%）から0.6ポイント低下した（図表3）。これは前述した春節（旧正月）の時期ずれが主因である。25年の春節は1月29日であり、春節前の値上がりは1月の物価を押し上げた。一方、26年の春節は2月17日のため、値上がりは2月前半に集中する見通しである。このため、1月のCPIは一時的に低下し、2月には再び上昇する見通しであり、1月と2月を合わせて分析の方が実態を把握しやすい。

内訳をみると、食品価格は前年比0.7%下落し、特に豚肉と鶏卵の下落が大きかった。サービスでは航空券、旅行社サービ

春節連休中の消費 は比較的好調

トランプ関税の違 憲判決と訪中予定

ス、家政サービスが大幅に下落し、CPI を押し下げた。国際原油価格の低迷を背景に、エネルギー関連価格も大幅に下落した。価格変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコア CPI は同 0.8%となっている。

PPI は前年比▲1.4%で、12月から0.5ポイント改善した。AI（人工知能）分野を中心とした新興産業への投資拡大により、有色金属関連産業の価格が大幅に上昇した。また、「反内巻（過度競争の抑制）」の政策効果が表れ、非金属鉱物製品、鉄鋼圧延、電子設備製造などでは供給過剰が緩和し、下落幅が縮小した。

足元の物価には改善の兆しが見られるものの、「供給が強く需要が弱い」という構造的課題は依然残っている。今後の物価については、内需拡大策の効果や過度な値下げ競争の抑制への取組みなどにより、CPI の前年比上昇率は回復傾向が続くと見込まれる。一方、PPI が前年比下落の局面から脱却するには、しばらく時間を要するだろう。

1月以降の個人消費の状況を占ううえで春節連休中の動きを確認したい。2026年の春節（旧正月、2月17日）連休は2月15日～23日となり、25年の春節連休（1月28日～2月4日）より1日多かった。

文化・観光省（文化和旅游部）によると、国内旅行者数は全国で延べ5億9,600万人と25年から大幅増加した。また、連休が1日長かったこともあり、国内観光収入は8,035億元（約18兆円）と25年（8日で6,770億元）から増加した。1日当たりの観光収入は893億元となり、昨年（846億元）より多かった。

交通輸送省（運輸部）によれば、地域をまたぐ移動人数は28億人、1日平均3.11億人で前年比8.2%となった。こうした統計や旅行会社の報告では、国内旅行、ホテル、個人消費、小売、海外渡航まで、幅広い分野で前年を上回る伸びが確認されている。

例年より長い連休に加え、購入補助金や現金給付など、前倒しで実施された消費促進策が寄与したとみられる。今後、この勢いが持続するか注目される。

2月20日、米連邦最高裁はトランプ政権が国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠に課した関税について違法判決を下し、相互

地方版全人代で示された26年成長目標と26～30年の年平均目標

関税やフェンタニル関税は無効となった。しかし、トランプ大統領は1974年通商法122条に基づき、全ての国・地域からの輸入品に一律15%の追加関税を課す方針を示した。

これにより、中国からの輸入品に対する追加関税は、25年11月に30%から20%へ低下したことに続き、さらに20%から15%へ引き下げられる見通しである。商務省（商務部）は内容を精査中で、フェンタニル関税への報復関税措置の見直しは今後の情勢次第としている。第6回米中通商交渉については、中国側は参加意向を示した。

また、トランプ大統領は3月31日から4月2日にかけて訪中し、米中首脳会談を開催する予定と報道されている。通商合意履行状況の確認、対米投資、輸入拡大、レアアース輸出などが主要焦点となり、今後の関税政策に影響するとみられる。

2月9日、安徽省第14期人民代表大会第4回会議が閉幕し、26年の地方版「两会」はすべて開催を終えた。各地の人民代表大会では「第15次5カ年計画」（新5カ年計画）綱要が審議・可決され、26年の成長目標と今後5年間の成長目標も確定した。現在、17省が新5カ年計画期間の年平均成長目標を公表しており、多くの省が年平均5%前後を掲げている（図表4）。一部の省は5%超の目標を設定しており、海南省は年平均6%以上、新疆は5.5～6%、安徽省は5～5.5%としている。

また、主要省である広東省は新5カ年計画期間の年平均5%前後を掲げ、2035年までの経済倍増と一人当たりGDPの中等先進国水準への引き上げを目指すとしている。ただし広東省の25年の成長は前年比3.9%で23年の4.8%、24年の3.5%に続き伸び悩んでおり、今後5年で目標を達成するには相応の取組みが必要となる。

当面は、景気刺激策の効果や、3月5日に開催予定の全人代で示される第15次5カ年計画（2026～2030年）の綱要、26年の成長目標や積極財政の規模などに注目が集まっている。

（26.2.25 現在）

図表4 省・市・自治区別の2026年および新5カ年計画期間の成長目標

	省・市・自治区	25年の実質GDP成長目標（参考）	26年の実質GDP成長目標	新5カ年計画期間（26～30年）の年平均成長目標
1	広東省	5%前後	4.5-5.0%	5%前後
2	江蘇省	5%以上	5%以上	5%前後
3	山東省	5%以上	5%以上	—
4	浙江省	5.5%前後	5.0～5.5%	—
5	四川省	5.5%以上	5.5%前後	全国平均を上回る
6	河南省	5.5%前後	5%前後	5%前後
7	湖北省	6%前後	5.5%前後	—
8	福建省	5.0～5.5%	5%前後	5%前後
9	上海市	5%前後	5%前後	5%前後を目指す
10	湖南省	5.5%前後	5%前後	5～5.5%
11	安徽省	5.5%以上	5～5.5%	5～5.5%
12	北京市	5%前後	5%前後	4.5～5%
13	河北省	5%以上	5%以上	—
14	陝西省	5%前後	5%前後	5%前後
15	江西省	5%前後	5～5.5%	5%前後
16	重慶市	6%前後	5%以上	—
17	遼寧省	5%以上	4.5%前後	5%前後
18	雲南省	5%前後	4.5%前後	4.5～5%
19	広西自治区	5%前後	5%前後	5%前後
20	内モンゴル自治区	6%前後	5%前後	5%前後
21	山西省	5%前後	4.5～5%	適切な成長率を維持
22	貴州省	5.5%前後	5%前後	5%前後
23	新疆自治区	6%前後	5.5～6%	5.5～6%
24	天津市	5%前後	4.5%	—
25	黒竜江省	5%前後	4.5～5%	—
26	吉林省	5.5%前後	5%前後	5%以上
27	甘肅省	5.5%前後	5%前後	5%以上
28	海南省	6%以上	6%前後	6%以上
29	寧夏回族自治区	5.5%前後	5%前後	—
30	青海省	4.5%前後	5.5%前後	適切な成長率を維持
31	チベット自治区	7～8%	7%以上	—

(資料) 各省・市・自治区のウェブサイトより作成、「—」は不明。